

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)25117079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

- 七八国民春闘総括への提言②■  
幹部闘争から大衆闘争へ……………2  
コンピューター利用の歴史的性格……………3  
—資本主義社会と技術革新—  
原水禁国民会議の当面する問題……………7  
◇投稿◇  
反合理化闘争は非妥協のたたかいか？……………10  
—三池労組のたたかいを考える—  
私鉄総連第五回中央委員会から……………14  
■マルクス・レーニン主義とは何か⑧■  
マルクスの学説はたたかいとられてきた……………16  
—マルクスとレーニン④—

■増刊号好評発売中■

社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判の決定版！

定価 四〇〇円

# 刊 旬 社 会 通 信

NO.26 一九七八年七月二一日

一九七八年七月二一日発行  
(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

## ■ 七八国民春闘総括への提言 ② ■

## 幹部闘争から大衆闘争へ

敵独占が本格的に力で対決してきている今日、幹部があれこれの技術や思いつきでのりきろうと考えても、それは不可能である。わが方も本格的な力の蓄積で対抗しなければ、勝負にはならない。その力の蓄積を考える時、第一にあげたいのは大衆路線である。いうまでもなく、労働組合でも社会主義運動でも力の源泉は、幹部の指導性と大衆一人一人がもっているエネルギーの総結集にある。幹部の指導性については改めて論ずるとして、ここでは大衆のエネルギーの結集を考えてみよう。

何万何百万の労働者のもつ要求、不満、怒りの結集こそが、独占の最大の脅威なのである。正しい指導性をもつ幹部活動家は、むろん大切であるし、それなくしては運動の前進はありえない。しかし、ともするとおち入り易い幹部請負主義の弊害が、今ハッキリと姿をみせている。

どんなに正しい幹部であっても、何万何百万という大衆の力によって与えられていないかぎり、敵独占に打撃を与える力にはならない。その大衆路線という点で、この七八春闘にみられる問題点のいくつがある一つは、せっかくアンケート方式という生活実態に根ざした賃金要求を、なぜ一二という数字に下げってしまったのか。アンケートを取ってみると、五〜六万円の要求がでてくる。それがなぜ一二%に下げられたのか。

たしか中央段階の判断は、一方で一五〇万〜二〇〇万人の失業者がいるこの時、組織労働者が五万円も六万円もの要求をするのは感情的に理解を得られない、と考えたのかもしれない。むろん一方では、同盟がすでに一二%要求をだしている事情も、考慮したのであろう。だが、現場大衆は、この要求額に不満をもっていた。なぜアンケートに示されたものが、大衆討議を経ずして一二%にひき下げられたのか。

ここでは、五万円要求をもつ労働者と自分の失業に深いいきどおりをもつ失業者と、将来不安に悩む農漁民が一同に会して、率直に、討論したであろうか。中央地方の賃金討論集会を労働者だけの集りではなく、すべての勤労者の討論の場にするのである。そのなかで、感情論としては六万円を受け入れたい失業者が、組織労働者の生活実態を知り、自分の職場を創り出すためには、その組織労働者の要求を理性的に理解する交流が生れるかもしれない。むろん、困難な道であろう。そこには政策の媒介も必要だろう。そのような道筋を経てはじめて相互の交流が生まれ、地域共闘が真に発展する。大衆路線とはそれだ。

大衆路線で第二に指摘したいことは、妥結にあたっての全員投票制の確立である。困難なたたかひをたたかひぬいたあと、指導部としては限度一杯にきたと判断した時、たたかひを中止するのではなく、一時休憩して、その結果を全員一票投票にむける。時間もかかるし、大組合になれば技術的に困難が多い。だが、このやり方は、独占に大きな圧力を与える。いいかげんな答えでは大衆的に否決される。それがねらいである。むろん、否決された場合、指導部もかなり困難になる。だが道はある。団交もあろう。直ちにストがやれなくとも、様々のかたちでねばり抜いてたたかう時に、残業拒否もあろう。ねばったあげく、再度投票にかける。先日も京都で同志と会合をもったら、新産別出身の同志が、それを語っていた。「結構、道はあるものですよ」と。

(山上 堯)

# コンピュータ利用の歴史的性格

—— 資本主義社会と技術革新 ——

## より高度な機械の利用とビル・サイクスの論法

より高度な科学技術、機械の導入をめぐって、「左」右の日和見主義が大衆闘争の足をひっぱっている。

「左」の日和見主義は、失業、労災、職業病、公害等の原因を、科学の資本主義的利用に求めないで、科学の発展に責を負わせている。「反科学主義」といわれる考え方であり、科学の発展に反対する立場である。

一方の右の日和見主義は、いつの時代でも、より高度な科学の利用は社会を進歩させるものであって、その利用に反対すべきではなく、成果の分配と弊害の除去にとりくめばよい、とする考え方である。

「左」の日和見主義は、主として新左翼的な諸君のなかにある考え方であって、今日ではさほど大きな影響力はもっていない。

「右」の日和見主義は、民社・同盟ばかりでなく日本共産党系の人々の考え方もあり、労働運動をはじめとする大衆運動における混迷の一因になっており、無視することはできない。

科学の発展、つまり自然法則にたいするより広く深い認識の獲得に反対することは無意味である。しかし、その高度に発展した科学を誰がどのように使用するかとなると、重大な問題となる。

発展した科学は、いつでも、勤労国民のために利用されてきたわけではない。ファシストが使用したさまざまな機械や化学薬品を考えてみるとよい。では、反対すべきはファシストによる利用だけであろうか。

マルクスは、科学技術、機械装置の資本主義的使用について、次のように述べている。

「資本主義体制の内部では、労働の社会的生産力を高めるためのすべての方法が個々の労働者の犠牲において実行されること、生産の発展のためのすべての手段が生産者の支配搾取手段に变じ、労働者を部分人間に不具化し、彼を機械の付属物に引下げ、彼の労働の苦痛をもって労働の内容を破壊し、独立の力としての科学が労働過程に合体されるにしたがって労働過程の精神的諸力を彼から疎外すること、……われわれの見たところである。」(マルクス『資本論』岩波文庫版(三)、二二二頁)

「生活手段からの労働者の“遊離”にたいして、機械装置そのものには責任はない、ということはない事実である。機械装置は、それが捉える部門の生産物を低廉にし、増加させるのであって、他の産業部門にむいて生産される生活手段量を、差当りは変化させない。したがって、機械の採用後も社会は、非労働者によって浪費される年生

産物の巨大な部分を全く別としても、駆逐された労働者のための同量、またはより多量の生活手段をもっている。そしてこれが経済学的弁明論の眼目なのだ！

機械装置の資本主義的使用と不可分な矛盾や敵対関係は、存在しない、それらは機械装置そのものからではなく、その資本主義的使用から生ずるのだから！ したがって、それ自体として見られた機械装置は、労働時間を短縮するが、資本主義的に使用されれば、労働日を延長し、それ自体としては労働を軽減するが、資本主義的に使用されれば、労働の強度を高め、それ自体としては自然力にたいする人間の勝利であるが、資本主義的に使用されれば、自然力によって人間を屈服し、それ自体としては生産者の富を増すが、資本主義的に使用されれば生産者を貧民化する等々の理由から、ブルジョア経済学者は簡単に断言する、それ自体としての機械装置の考察が明確に証示することは、すべてかの明瞭な矛盾は、卑俗な現実の単なる仮象であって、それ自体としては、したがって理論的においても、全然存在しないものである、ということである、と。かくして、彼はこれ以上頭を悩ますことを惜しむのみではなく、なおそのうえに、機械装置の資本主義的使用を攻撃しないで、機械装置そのものを攻撃するという愚を、彼の反対者に負わせるのである。

機械装置の資本主義的使用からは一時的な不都合も生ずるということは、ブルジョア経済学者も決して否定はしない。しかし、裏のないメダルがどこにあるろう！ 資本主義の利用以外の機械装置の利用は、彼にとっては不可能である。したがって、機械による労働者の搾取は、彼にとっては、労働者による機械の利用と同じことである。ゆえに、機械装置の資本主義的使用が、現実にかかざる状態にあるかを暴露する者は、機械の使用一般を欲しない者であり、社会的進歩の敵であるのだ！ 全く有名な首切り犯人ピルサイクスの論法そのままである。「陪審員諸公、この行商人の首はたしかに切った。しかしこの事実私の罪ではない、それは力の罪である。われわれはかかる時折りの不都合のゆえに、力の使用をやめるべきであろうか？ よく考えてみられよ！ 刀なくして農工業があるうか？ それは外科手術では治療をなし、解剖では知識を与えるではないか？ そのうえに、楽しい食卓の調法な助手ではないか？ 刀を廃する——それはわれわれを、野蠻のどん底に投げ返すことである。」（『資本論』Ⅱ、四三八、一九頁）

機械装置の資本主義的使用による合理化に反対するわれわれにたいして、今日のブルジョア学者や評論家は、百年以上も前のブルジョア学者と、なんと似た主張をしていることか！ マルクスによって皮肉たっぷりに論破されたブルジョア経済学者の主張を、今日のブルジョア学者は、はずかしげもなく百年一日のごとくくりかえしているのである。

首切り犯人ピル・サイクスの論法は、今日の恐るべき首切り犯人・独占資本の論法そのままである。「左」右の日和見主義はその論法に屈しているのである。

#### 合理化の歴史的な性格と自治体のコンピューター

われわれは、「資本主義の利用以外の機械装置の利用」を知っている。日本の将来の姿

としてだけでなく、すでに人類の三分の一以上を占める国々において、それが現実となっていることを知っている。

社会主義社会においては、生産手段は勤労国民の共有物であり、生産は自分たち自身のためのものである。より高度な機械装置の社会主義的利用による合理化は、労働時間の短縮、労働の軽減、自然力にたいする人間の勝利となり、より豊かな生活手段となり、医療・教育・文化施設の充実となり、物価の安定・低下となり、労働災害や職業病や公害の追放となる。

資本主義的合理化は、これと対照的に、労働者にとって首切り、失業の増大となり、時間外労働・休暇とりあげ・昼食時間短縮等による労働日の延長となり、労働強化となり、労働災害や新たな職業病の多発となり、深刻な公害の発生となり、物価上昇となる。

資本主義の誕生・成長期における機械装置の使用は、資本主義的利用ではあっても進歩性をもっていった。マニユファクチュア（工場制手工業）にたいして、工場制機械工場をうちたてることによって、封建制を崩壊させ、その残存物を分解し、新たな歴史的発展段階である資本主義を成長させるという意味において、大きな歴史的進歩性をもっていった。搾取や労働の強化がなかったわけではないが。

しかし、独占資本が成立し、資本主義の最高の段階としての帝国主義段階に到達して、資本の輸出が展開され、国際トラストによる世界の分割がはじまり、資本主義諸国による地球上の領土の分割がなされるにいたった時代から、すでに資本主義は歴史的進歩性を完全に失っている。

今日では地球上の三分の一以上の地域で社会主義が実現し、発展をとげている。資本主義は歴史的生命をとうに終え、世界は資本主義から社会主義への移行期にある。

この時代に資本主義体制を維持延命するための体制的合理化には、一片の歴史的進歩性もありえない。かつて資本主義の誕生・成長期においては進歩性をもっていった民族主義が、独占資本の成立・帝国主義段階への到達とともに、歴史的進歩性を失い、ファシズムの苗床に転化してしまったのと同じように。

独占資本によるより高度な機械装置の利用は、労働者を必ず犠牲にするとともにこのように本質的に反動的であるがゆえに、全面的に反対せざるをえないのである。首切り犯人ビル・サイクスの刀の使用には反対するほかないのと同様に、大首切り犯人であり、勤労国民を搾取し収奪し抑圧する独占資本による、より高度な機械装置の使用には反対するほかないのである。

自治体にコンピューターが導入されるのも基本的には同じである。独占資本は、支配を維持するための全国にわたるその行政機関において、必要な経費を節約することに力を注いでいる。そこにおいて節約された経費は、直接または間接に独占資本の利潤の増加となる。何億円もの独占利潤を含むコンピューターを、全国の自治体に多量に購入させること

によって電機独占資本等に多額な利潤を獲得させるとともに、多くの公務員労働者を節減しようとする。独占資本全体にとっては行政費を節約することが目的であるから、高いコンピュータを導入するからには、遅かれ早かれ労働者を大幅に節約することを追求する。仕事は増加しても、新規採用は縮小され、労働の密度、強度が高められざるをえない。「住民へのサービスが向上する」ことにも決してなりえない。国鉄や私鉄にコンピュータが導入されたことによって、どれほど首切りや労働強化が進められ、切符売場が自動化されたことによって、利用者がどれほど不便になったことか。小銭がない場合だけの問題ではない。切符売場の前でウロウロさせられる老人は、今度は市役所や社会保険事務所等のなかでもウロウロさせられ、複雑な年金についての十分な説明なども得られないことになるのである。

このような資本主義的合理化に反対するたたかいを強化することによってはじめて、コンピュータをはじめ高度な科学技術を、勤労国民のために利用する社会を実現しうる主体的条件がつくりあげられるのであって、同盟のように資本主義的合理化を肯定しているところからは、いつまでたっても、高度な科学技術を勤労国民のために利用できる社会を実現する力は生まれないし、強力な反独占国民統一戦線を実現する中心的な推進力も生まれない。

(大内 敬)

### ■増刊号好評発売中■

## 社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判の決定版

増刊号 価格 四〇〇円

『社会通信』では、社会党から「中期経済政策(第一次試案)」が提案されてから、その内容の本質をくり返し問題提起してきました。多くの読者から一冊のパンフにまとめたとの要望が寄せられていたところでした。そこで、社会通信第一二・一三号の諸論文そして、「出所不明」の反批判への批判とあらたに「社会主義政党内」で政策とは何かの論文を追加し、増刊号として発行することにしました。『中期経済政策(第一次試案)批判』の決定版ともいえるものです。マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の書です。ぜひ、学習活動にご利用下さい。

### ▲内容▼

- 第一部 社会党「中期経済政策」(第一次案)批判  
 第一章 『中期経済政策』作成の経過とその問題点 第二章 分権化Ⅱ自主管理社会主義批判  
 第三章 階級的視点のなない情勢分析 第四章 革命を忘れた『中期経済政策』第五章 『中期経済政策』と民社党綱領 第六章 社会主義政党内で政策とは何か。  
 第二部 社会党『中期経済政策』(第一次試案)批判の批判に答へ  
 ▲お申し込み方法▼

- ご希望の方は、代金をそえて当社までお申し込み下さい。なお、お申し込みの際には、増刊号と明示してくださいようお願いいたします。送金の方法は、(1)郵便振替・東京〇一五八四三二(2)労金・東京労金本店 五〇二三四 (3) 現金書留 でお願ひします。

## 原水禁国民会議の当面する問題

### 一

十数年にわたる分裂の歴史にピリオドをうち、昨年原水禁運動の統一が実現された。今年五・六月に開催された国連軍縮特別総会にも、約一、九〇〇万にのぼる核兵器禁止署名を携えた五〇〇名の大代表団を送りだし、統一の成果を世界中に示したのである。

今年の原水禁世界大会は、広汎な国民諸階層を結集して、着実に昨年来の統一の基盤をかためていくべきであり、そのため各地でのとりくみをいっそうつよめていくことが必要である。

これまでわれわれは、原水禁運動の統一を主張し、支持し、またそのための活動を進めてきた。

同時に、統一が原水禁、原水協の両組織を解体するという「清算主義的」方向に進められることにつよい懸念をもっていた。

原水禁運動の統一は、原水禁、原水協両組織をはじめ各団体、個人の運動の歴史、蓄積を尊重し、意見の相違を認め、その上で新たな方向への意志統一をはからなければ、「寄木細工」的統一にしかないであらう。

原水禁は、(統一)世界大会へのとりくみとともに、独自の「被爆三三周年原水禁大会」の開催を決定しているが、目前にひかえた二つの大会を成功させるため、いっそう職場、地域での大衆的な学習、話し合いをつよめていかねばならないであらう。

原水禁の「被爆三三周年大会」は、「いかなる国の核兵器反対」の立場と、原発反対の方針を明確に示してもたれる。

原水禁の方針は、広汎な勤労諸階層を結集して、原水禁運動を強化する方向を保持してはいるものの、その基本的視点は多大の弱点をもっている。

これらの点については、本年度の大会でも是正されることなく方針が提起されようとしているので、原水禁の「一九七八年度運動方針」を中心にその批判をおこなってみる。

### 二

運動方針の『核をめぐる情勢の特徴』の項では、「四〇億人をこえる世界の人類を絶滅させるに足る量の何百倍、何千倍も核が貯蔵、配備されている現在の核軍縮の状況は、まさに狂気としかいようがない。この狂気がいつ全世界を核戦争にまきこみ、数十分のうち全人類を根絶やしにしてしまうか知れないという危機は、日々われわれの日常生活をおびやかしている」と指摘している。

ところが、なぜこのような「狂気」が発生してきたのかを解明しないまま、「戦略核戦力においては、米ソがほぼ相均衡しつつ、戦術核戦力および通常兵力においては、ソ連が明らかに優位をしめているというのが、軍備拡張競争の現状である」などと、相変わらず「米ソ核超大国」論を展開している。

さらに、『原水禁運動の基本的論理』の項では、「現在の国家利害を前提とした「力の論理」による『平和共存』の国際秩序は、国境を超えて生じてくる人類の危機的状況に、

解決能力をもっていないといえよう。今切実に求められているのは、こうした「力の論理」を否定した民衆の論理であり、新しい角度からの問題解決、新しい国際秩序の形成なのである」として、平和共存までも否定するにいたっている。

だが、「まさに狂気としかいいようのない」「現在の核軍備の状況」にもかかわらず、またくりかえしおこなわれてきたアメリカ帝国主義による核戦争への策動にもかかわらず、三十数年にわたって核戦争を阻止し、さらに核全面軍縮への展望をかちとっているのは、社会主義国、民族解放勢力、資本主義国の労働運動、平和運動の「力」によるものである。

これらの「力」が帝国主義者に平和共存政策をおしつけ、帝国主義者に、もし核戦争を開始するならば、国内外の政治的、軍事的なたたかひによって、資本主義制度にとどめをさされることを教えているのである。

「新しい国際秩序」は、「こうした「力の論理」を否定」して形成されるのではなく、逆に平和共存の「力」をいっそう強大に発展させ、その「力」が帝国主義の「力」を圧倒していく過程で形成されるのである。

「米ソ核超大国」論に代表される、超体制的な論理は、核の平和利用についてもつらぬかれていく。

運動方針には、「戦争がない状態であっても核実験と原子力発電、再処理工場が存続するかぎり、生態系は破壊されていき、人類はやがて憂いに沈み、貧しく病んでいき、沈黙のうちに滅び去るしなくなるであろう」とのべ、原発の存在を全面的に否定している。そして、「われわれがそれにかわって追求すべき真に豊かで明るい平和の状況」は、

「戦争はもちろん、核実験もロケットも、原子炉も再処理工場も廃棄されて存在しない状況である」とのべている。

戦争と原発とを、まったく同一の性格としてとらえ、「核絶対否定」の立場をとっているのである。

いま独占資本による原子力発電は、「被爆労働者」を増加させ、環境汚染、破壊を進行させ、故障は相次いできわめて危険な状況にあり、原発反対運動は原水禁運動の重要な闘争課題となっている。

しかし、どのような生産手段でもそれを所有する階級によって、その使用目的が異なってくることは、あらためていうまでもない。

将来の日本において、すなわち社会主義日本においては、原発は廃棄されるべき存在ではなく、生産力の飛躍的向上をもたらす有力な基本手段となるであろう。

ソ連などによる原発の安全性の研究、開発とあいまって、平和と生活向上のための核利用は社会主義体制の下ではじめて可能であることが明らかになっている。

「核絶対否定」論は、一見ラジカルなようであるが、社会主義の優位性を直視できない、反動的な見解であるといわざるをえないのである。

国連軍縮特別総会の開催にみられるように、いま世界的には原水禁運動は高揚へとむかっているのであるが、運動方針では原発反対運動の国際的なひろがりについてはくわしくのべているにもかかわらず、中性子爆弾配備反対闘争について一言もふれていないのは、いったいどういうことなのだろうか。



中性子爆弾配備反対闘争は、配備予定地の西ヨーロッパ諸国を中心に、アメリカ、ソ連、ギリシャ、トルコ、インド等世界各国で展開され、西ヨーロッパ諸国政府およびアメリカ政府に強い打撃をあたえ、オランダ、ノルウェー、デンマークでは配備反対の決定、あるいは再確認をさせることに成功したのであった。

世界的にみれば、中性子爆弾配備反対闘争は平和運動、原水禁運動の最大の闘争課題になっていたのであるが、日本ではどの平和組織もこの闘争にとりくまず、まったく無視していたのである。

こうした運動の立ち遅れ、情勢分析の一面化をさけるには、世界平和運動のセンターである世界平和評議会との日常的、組織的連携がぜひとも必要であろう。

### 三

運動方針は、国内情勢の分析では現実におこっている運動を反映して、原水禁運動をめぐる階級対立の状況をかなり明確にのべている。

ところが、さまざまな闘争課題を担っていく主体的条件については、「地方原水禁を強化し日常的に行動できるよう、活動家を養成し、その組織化をはかる」などと、きわめて一般的にしかのべられていない。

「活動家の養成」というような組織にとっての基本的課題は、どのような層を対象に、どのように系統的に教育し、訓練していくのかということを具体的に示さなければ、方針を提起したことにはならないのである。

また地域（職場）原水禁組織については、なんらふれられていないが、「活動家の養成」と地域（職場）原水禁の活動とは不可分に結びついていなければならないであろう。

活動家の地域（職場）原水禁への配置、あるいは地域（職場）原水禁の活動をつうじての活動家の養成、という関係が生まれてこそ、広汎な国民諸階層への日常的働きかけを担う主体が確立できるのである。

運動方針では、原水禁運動の統一を八月の世界大会とそれにむけてのキャンパニヤ組織の結成にとどめようとする方向が出されているが、これでは「狂気」のような核軍備の状況に対応して、原水禁運動へ広汎な国民を恒常的に結集していくことを事実上否定することになる。

今後、地域や職場では統一組織を求める運動がひろがるであろうが、地域（職場）原水禁組織のないところ、あるいは機能停止しているところでは、いくら「（原水禁）組織解体反対」を主張しても、大衆的には統一組織しかみとめられなくなるであろう。

地域（職場）原水禁の再建、あるいは結成をおこない、地域や職場での統一へのよびかけ、働きかけの中心的役割をはたすことが、原水禁運動統一のなかで、原水禁組織の独自性を保障させていく最善の道である。

（野宮和夫）

## ◇ 投稿 ◇

## 反合理化闘争は非妥協のたたかいか？

— 三池労組のたたかいを考える —

「長期抵抗大衆路線とかいって、非妥協の反合理化闘争を進めるのが三池方式だ」「現実無視の教条路線」、「硬直した書生理論で世間のせまい考えだから困る」等々。

人の口に戸はたてられぬとはいいいながら、一知半解というよりは無知に類するとてつもない議論がかけめぐっている。

その三池方式の長期抵抗路線がどのように非妥協的なのか、どのように現実を無視し、なぜ世間のせまい考え方なのかの論証がまったくないのが特徴である。

長期抵抗路線は「資本主義的合理化絶対反対」の立場を堅持している。しかしこれと、いわれているような新左翼ばりの「非妥協の反合理化闘争」とは似て非なるものなのだ。

周知のようにエンゲルスはゴータ綱領を批判して、そのなかのいわば「革命的空文句」である「一切の妥協を排する」との主張を退けた。たたかいが対立する階級のあいだでおこなわれ、力関係の推移のなかで勝敗が決定するのである。頭のなかでは「一切の妥協を排除」できても、現実のたたかいの場では強弱いづれかの敵とたたかうのであって、一定の結着の時機に相手の力がわれよりも強力であればいやでも妥協を強制される。

その意味で、意気はどれほどさかんであっても、妥協をいっさいを排することが客観的にみて可能なはずはない。できないことをあたかもできるように主張することは虚偽であり、真実に立脚してたたかいを組織する科学的社会主義の党のとるべき態度ではない。これがエンゲルスの考え方であつたらう。

階級闘争を、マルクス・エンゲルス・レーニンの教えにしたがつてたたかいぬこうとする長期抵抗大衆路線に、このエンゲルスの教示からの背離があるはずはない。

「合理化絶対反対」の基本路線を確立してたたかっても、長期抵抗大衆路線は「妥協一切を排する」などと不用意、非科学的な言辞をそれこいっさい弄してはいないはずである。

「合理化絶対反対」の姿勢と「妥協一切の排除」とをイコールにして、いってもやってもいないことを攻撃の焦点にすえるという手法は資本の常套手段であり、卑劣きわるものだが、真実はいずれ必ず彼らの虚偽を打ち破るであらう。

## 二

さて、資本主義に、いい合理化・悪い合理化はない。資本主義的合理化はすべて労働者

階級にとって悪い結果しかもたらさない。

だからそれに賛成できるわけがない。だから「合理化絶対反対」であってどこがいけないと聞き直ったものいいかたとなるが、資本はこの当り前の主張がひどくお気に召さない。資本と労働の利害が真向から対立しているこの社会だが、資本はその真実を指摘されるのがこわいのである。

合理化がやがては首切り・賃下げ、労働強化・職場の消失などに必ず結びつくことは理論的にも歴史的にも明らかである。労働組合は反対しないわけにはいかない。

そこで「絶対反対」を掲げてたたかきに入る。ところがたたかぬ組合もある。たたかぬ組合に労働者の利益が守れるわけではない。当然組合員の不満が出る。たたかう組合と比較して組合員は幹部への批判を集中する。それは困る。

こうしてたたかぬ幹部は、組合とその路線を憎悪の対象とするにいたる。資本のみならず、労働組合の一部にもこの長期抵抗大衆路線に悪口をいふらすものがある背景はこの辺にある。

たたかぬ幹部に、資本は仁義のかぎりをつくす。組合員には多少うらまれても、「話のわかる役員」として相手から尊重されるこの気分はすてがたい。「それにひきかえ、絶対反対のやつらは力もなくせに往生際は悪いときている。

自分たちだけならいいが、ウチの組合員までおろす。けしからん／＼がまんならん／＼」とついにたたかぬ幹部諸氏は、長期抵抗大衆路線をその組織を、だがまったく主観的に「敵対矛盾」と規定する。

それら幹部と長期抵抗大衆路線やその組織とのあいだの敵対矛盾を形成する物質的條件などはムロン何もない。どちらがどちらを搾取するか、いずれかが他方を収奪するとかいった関係がないのだから、いずれこの規定は空中楼阁で基盤のないものだ。にもかかわらず、矛盾が意識されるとすれば、それは、何モノかの意識が、この幹部諸氏の意識に投射・反映しているからである。

この路線やこれを支持する組織の存在をいけばん邪魔に感ずる物質的基盤をもった連中これと本・当・に・敵・対・的・な・矛・盾・の・う・ち・に・あ・る・連・中、いわずとした資本がその意識投射の主体なのである。カニが甲らに似せて穴をほるように「資本はおのれのだがに似せてその世界を形成する」とマルクスもいっている。

だからたたかぬ幹部諸氏が資本と同じ言葉でたたかう人々を難詰するときの多くは、大なり小なりこの人々がその世界に意識も含めてはまりこんでいるときであって、それ以外はむしろまれなのだ。

### 三

もつとも、たたかぬ幹部諸氏だけではない。

「絶対反対」を掲げてたかかっていいる労働者たちのなかにさえ、はじめは、あるいはたまたかいかいなが長くなり苦しい状況が出てくればあとからでも一資本の意識の投射が入り易い素地がえてして生じがちである。

たまたかいは、味方の弱点をたえず克服しつつ相手の弱点につけ入り、これを拡大する攻守双方の争いである。そして一定の結着点にいたったときの力関係で双方の利害が分割される。つまり妥協点に達するのが普通である。

絶対反対でたかかっても、その時点までに力の結集、弱点の克服が不十分であれば、絶対反対をおしとおすことはできない。不満であっても、妥協するしかないのである。

#### 四

長期抵抗大衆路線は、この意味でのたかかったのちの一定段階における「必然的な妥協」を否定しない。

むしろこの路線は、たまたかいによる直接の成果のみを必ずしも求めてはいない。原則的必然的な妥協までのたまたかいをつうじて、実は最後の勝利のための条件づくりをおこなうのである。

彼我の力関係は多くのばあい、資本に有利である。だから「絶対反対」でたかかっても、これをおしとおしえることはむしろまれである。まさに「労働者はときどき勝つことがある」のである。たまたかいの多くは敗れ妥協が必然となる。

「敗けるケンカはすべきでない」とたまたかわぬ幹部はいう。

「絶対におぼれぬ法は水に入らぬこと、けんかに負けない方法はけんかをしてはいけないこと」なるおとし話がある。だが反合理化闘争はおとし話ではない。負けるけんかはしないお利巧さんも、反合理化闘争のばあい「たまたかわなくとも（いや）たまたかわなければなおさら」敗ける」のである。たかかっても敗ける、たまたかわなくても敗ける。「同じ結果なら骨折ってたかかうのは損」という論理なのだろう。たまたかいかい方にもよるが、かりに見かけ上、たまたかいたあげくがたまたかわないばあいと同じ結果に終ったとしても、それは断じて「同一の結果」ではない。たまたかいが大衆的なひろがりであたまたかわればたまたかわれるほど、見かけ上の結果以上の財産が労働者の組織にのこる。この財産は労働者個々人にとっても、その組織にとっても、この財産は決してたまたかいなしにはえられない。まして多くの場合、たまたかいたあげくの方がたまたかわぬときより「直接の成果」は大きい。正確な表現をすれば「直接的にも失うものは少い」のである。

長期抵抗大衆路線は「合理化絶対反対」でたまたかいに立ち、たまたかいの後かりに一つの「妥協」を強いられようと、そのたまたかいで次のたまたかいに備える組織と意識を養い、次のたまたかいでさらさらその後のたまたかいに備えつつ同時に一歩でも半歩でも「よりよい妥協」をかちうべく全力をあげる。「最終的な勝利に向けた準備をしつつ」、ある意味では

「前をむいて退却する」のだ。しかも「敵に油断があればすかさず前進する」し、「敵が深追しようとするれば向う脛をケトバして反撃する体制」を堅持する。

相手にとってこんなイヤな敵はない。だから誹謗・中傷する以外に能がなくなる。勇ましいことを言っても結局は敗けるではないか——たしかにいつも必ずではないにしても多くのばあい敗ける（たたかってもいつも労働者が勝つならこんな問題は生じない。自分の臆病をゴマ化して他の誹謗におき代えるような幹部も出ないだろう）。

敗けはするが、敗け方が問題なのだ。

長期抵抗大衆路線は、一つのたたかいで「妥協」を強いられて敗けても「資本主義的合理化絶対反対」の旗をおろさず、次のたたかい、さらにその次のたたかい……ひいては最後のたたかい（社会変革のたたかい）に負けぬための準備を精一杯にしようとして敗けるのである。

この路線が「妥協一般」を排除しないのは右に見るごとくまったく明明のことである。たたかいの過程を大切にし、余力をもって中間駅的な妥協をかちとる——この言葉は右に見たような意味である。

##### 五

大衆が理論をつかみ、正しい情勢を認識するとき、理論は物質的な力に変化する——この基本法則を知らぬものはどんなに小利巧であっても、最終的なたたかいにむけて準備する「階級闘争」の本質がわからない。

才子、策に溺れる——のがせきの山である。

長期抵抗大衆路線は、だからといって条件を無視して暴走することもない。正しい情勢認識の上にみんなが立って動くからである。

こういうたたかいには特定の英雄はない。「英雄なき——三日の闘争」をたたかいぬいたかつての三鉦連闘争のように、大衆全体が英雄となるのである。

三鉦連のあのたたかいはたしかに理想にすぎない（したがって「再現」がきわめてむずかしい）けれども、少くともそういうたたかいの方向、そういう力の結集への努力をとおしはじめた「盲滅法の妥協（はじめからの妥協）」でない真の、必然的な妥協がかちとれるのである。

長期抵抗大衆路線による反合理化闘争はこの意味でもまったく「合法的・科学的」といわなければならない。

三池闘争はこの点で労働運動のみならず、社会変革をめざすわれわれの闘争、そして妥協一般の問題にたいするはかりしれぬ遺産なのだ。

## 私鉄総連第五回中央委員会から

私鉄総連（力徳修委員長・二二万人）は六月一五・一六の両日、宮城県作並温泉で第五回中央委員会を開き、七八年度運動方針案を討議、決定した。

新運動方針案は、その大半が国民春闘路線の強化にさかれ、七八国民春闘の総括では、賃上げ、政策・制度要求もほとんどみるべき成果はなく「国民春闘の大義名分は全く果たされなかった」と厳しく反省している。また、国民春闘の要求、戦術のあり方については、「政策・制度闘争は中央組織で、賃金など経済闘争は大産別で」という機械的分離論を批判し、中央組織が両者の統一をはかるべきだ、としている。

新しい提起としては、国民春闘の要求づくりとたたかいたかいたか方向について、革新政党、民主団体、市民団体などの代表を含めた討議の場をつくり、労働四団体共闘の修復に努力する一方、四団体共闘に埋没して総評が主体性を失わないよう強く主張している。

また、国民春闘共闘会議の組織についてもかつての反安保共闘やインフレ共闘のように労組だけでなく、生活闘争に取り組む諸団体、革新政党も参加できるように検討する。国民春闘を底辺で支える共闘組織を地方・地域でつくとともに、総評、国民春闘共闘会議の指導部に単産選出の役員とは別に、地域の運動経験者からも役員を選出するよう配慮を求め、などとしている。

七九春闘と私鉄の産業別統一闘争の強化では、「三年に一度の春闘」論にたいし「闘争の『合理化』であり、組織弱体化にさえつながら」ときびしく批判、私鉄としては「自主交渉・自主解決路線と事後対処方式はあくまで堅持する」と主張している。

事後対処方式の堅持で問題となる賃金回答を求める時期とたたかいたかいたかのヤマ場設定については「七九春闘ではJIC回答時期などに重点を置いて判断するのではなく、賃金協定期限切れの三月末日までに回答を求めることを考慮する」とし、JIC回答引き上げをめざしたこれまでの四月上旬回答指定日の設定から大きく方針転換している。

以上、新運動方針案は、国民春闘の要求づくり、たたかいたかいたか一方、国民春闘共闘会議の大胆な改組を除いて、とくに目新しい提起はない。肝心の産業別統一闘争についても、四・二三統一ストに参加した大手組合が九組合だったこと、四・二五ストでもいぜんとして戦術ダウンがおこなわれるなど、大手組合の統一闘争が弱体化していることについて具体的な対策が立てられていない点は、今後問題を残している。

「総評民間の雄」を自負し、国民春闘路線の強化をいうなら、まず、私鉄総連の組織強化、産業別統一闘争の強化について具体的な提起が必要であろう。「自主交渉・自主解決路線と事後対処方式」が採用されてこととして二年になったが、私鉄組合や勤労国民からみれば、決戦段階のスト行使でも明らかに全交連、公労協の統一スト体制から私鉄総連がはみ出し、「企業内交渉」に埋没しようとしていることは事実であるから、この点について

具体的な総括がない点は残念である。とくに、今春闘のスト収拾にあたって、民鉄協が「来年からは一発回答でいきたい」と言明している点を、私鉄総連はどうみるのだろうか。

回答指定日の設定時期とたたかひのヤマ場設定でもJ.C.回答時期を重点に考えないとする点でも、たたかう姿勢の後退がみられる。全交運、公労協の統一スト体制からけみ出し、「自主交渉・自主解決路線」「事後対処方式」を採用した結果は、この二年間でどれだけ成果があったといえるのか。わずかな賃上げと引き換えに、統一スト体制からのみ出しは、賃上げ闘争全体にマイナスの作用を与えたことを深刻に受け止めるべきだろう。

中央委員会の討論でも、以上のような点に各中央委員会から疑問や批判が相次いだ。まず、「春闘総括の視点がまわりの悪さに敗北の原因を求めている。産別指導力の低下は事実であり、産別と大手の統一行動をどのように強化しようとしているのか」（関西）、「四月二五日からの七二時間ストは、金額でなら前進ないままわずか半日でストを中止した。職場では敗北感、挫折感、不満がうっ積し、暴発寸前だ」（相模鉄道）、「会社のカベが厚いなら、いったん個別交渉、対角線交渉にもどし、本部が妥結基準を示してもういっぺんやってこい、とできなかったのか。あまりにも簡単に土俵を割りすぎた」（関東）など、本部のたたかう姿勢の欠除と指導力の弱体化を危惧する発言が目立った。

事後対処方式については「わが方の交渉力を強めることにはあつたはずだが、いつから話し合いに変わったのか。会社は常識外の低額回答で誠意を示していない。事後対処方式は総連の一人相撲が現実で、交渉発展の事実はあるか。事後対処方式は再検討の時期にきている」（関西）、「不満のあるばあいは納得できる。答があるまでストをやる、というのがすべて裏切られてスト中止にいたっては、理論倒れだ」（相模鉄道）など、きびしい批判が目立ち、職場と本部の認識に大きな断層があることが明らかになった。

国民春闘路線の強化でも「国民春闘で産別がなう任務が問われているのに、これまで私鉄が国民春闘でいかなる役割を果たしてきたのか、という自己批判がない、産別としての国民春闘追求の具体案を示せ」（関東）ととの指摘があつた。討論ではかなり鋭い提起や批判があつたものの、本部答弁は具体性を欠き、全体として一方通行やすれちがいが目立ったといえる。

(S)

■マルクス・レーニン主義とは何か⑩■

## マルクスの学説はたたかいとられてきた

—— マルクスとレーニン(三) ——

### 一八四八年六月の革命

山口 一〇六頁のまんなかあたりに、「一九四八年の六月の日々にパリで共和主義的ブルジョアジーが労働者を射殺した……」という一節があります。マルクス、エンゲルスはみずからの理論を近代の諸革命、とりわけフランスの階級闘争の経験からねりあげています。それは、マルクスの三部作と称される著作、『フランスにおける階級闘争』（一八五〇年）、『ルイ・ボナパルトのブリューメル一八日』（一八五一年）、『フランにおける内乱』（一八七一年）に明らかです。他方、レーニンは、その著作『国家と革命』に典型的に示められているように、ロシアの革命をマルクス、エンゲルスのこれらの著作から考えています。

『カール・マルクスの学説の歴史的運命』中の第二期（パリ・コンミュンからロシアの第一次革命）をのべるまえに、ここで、一八四八年の諸革命について、おもに、『フランスにおける階級闘争』へのエンゲルスの序文（一八九五年三月六日執筆・編集部）からみてみたいと思います。この「序文」は、今日、われわれが当面している階級闘争の諸課題を研究し、討議するうえで、おどろくほど豊かな示唆を与えてくれているからです。

いうまでもありませんが、一八四八年六月の革命の特徴は、歴史上はじめて労働者階級がみずからの要求をかかげて、資本家階級とたたかったことです。これまで、プロレタリアートは、ブルジョアジーのあとにくっついてたたかっていました。この間の事情を『共産党宣言』は、次のようにのべています。

「この段階では、労働者は、全国にちらばった、競争によって分裂している集団をなす。労働者のある程度多数の結集があっても、それは、まだかれら自身の団結の結果ではなく、ブルジョア階級の団結の結果である。というのは、ブルジョア階級は、自身自身の政治的目的を達成するためには全プロレタリア階級を動かさねばならず、自分はまだそれを動かすことができるからである。したがってこの階級では、プロレタリアはその敵とではなく、その敵の敵と、すなわち絶対王制の残り滓（かす）、土地所有者、非所有者、非工業的ブルジョア、小市民とたたかう。だから、全歴史的運動は、集中されて、ブルジョア階級の手のなかにある。このようにして獲得される勝利は、いずれもみなブルジョア階級の勝利である」（岩波文庫版『共産党宣言』、五〇～五一頁）。

### 内容豊かな『フランスにおける階級闘争』へのエンゲルスの序文

他方、エンゲルスの「序文」は、一八四八年から一八九〇年代までの階級闘争の経験、とくに階級闘争をめぐる客観的条件ならびに主体的条件の変化がくわしく研究され、レーニンに多くの示唆を与えているように思われます。そこで、エンゲルスは、一八四八年の諸革命について次のようにのべています。



「二月革命が勃発したさい、革命的運動の条件と経過についてのわれわれの考え方はどうだったかといえ、われわれ全部が従来の歴史的経験、つまりフランス革命の経験の魔力にしばられていた。この革命こそ、一七八九年以来ヨーロッパの全歴史を支配してきたものであったし、いまもまた全般的変革への合図がこの革命から出てきたのであった。それで、一八四八年二月パリで宣言された『社会的』革命、プロレタリアートの革命の性質と進行についてのわれわれの考え方が一七八九—一八三〇年の先例の記憶によって強く色づけられていたことは、当然でもあり、避けがたいことでもあった。それほどばかりか、パリの反乱が反響してウィーン、ミラノ、ベルリンにおいて勝利をおさめた暴動をよび起し、ロシアの国境までの全欧州がこの大きな運動にまきこまれたとき、そして、さらに六月パリでプロレタリアートとブルジョアジーの間で支配権をめぐる最初の大戦闘が行われ、ブルジョア階級の勝利さえすべての国のブルジョアジーを震え上らせ倒されたばかりの君主的封建的反動の腕の中にふたたび彼らが逃げこんだとき、当時の状況においては、われわれは以下のことについて少しの疑問ももたなかった。すなわち、今や一大決戦が開始されたこと、長い、変転起伏のある、ただ一度きりの革命期においてこの決戦を戦い抜かなければならないこと、しかもプロレタリアートの最後の勝利をもっておわるほかはないことについて」(新潮社『マル・エン選集』第五卷、一〇六頁)。こうして、エンゲルスは、一八四八年当時の闘争方法について、さまざまに考察してゆきます。その結論部分はこういいあらわされています。

「従来のすべての革命(一七世紀の大イギリス革命からはじまる、近世のすべての革命のこと・編集部)は、結局一定の階級支配による他の階級支配の排除であった。しかし、従来のすべての支配階級は、被支配大衆に比較すると、ごく少数者にすぎなかった。このようにして、少数の支配者がくつがえされ、そのかわりに他の少数者が政権を握り、自己の利害に応じて国家制度を変えたのである。いつでも、それは経済的發展の状態によって支配する資格と権限を与えられた少数者の集団であった。そうであるからこそ、またそのためにのみ、支配されている多数者がこの少数者に味方しかか革命に参加するか、少なくともこの革命をおだやかに受け入れたのである。しかし、それぞれの場合の具体的内容を考慮の外におくと、これらすべての革命の共通な形式は、少数者の革命だったということである」(同、一〇七頁)。

つまり、エンゲルスは、「プロレタリアートが戦わなければならない諸条件をもすっきりくつがえしてしまった」から、「一八四八年の戦闘方式は今日ではどこから見ても時代おくれとなった」とし、新しい情勢のもとでの闘争形態についてのべてゆくわけです。エンゲルスのこの部分の指摘は、あとで関言することにして、まずレーニンが、第二期の特徴をどのようにのべているか、その点から報告します。

### マルクスの学説の勝利が第二期の特徴

第二期とはいうまでもなく、「パリ・コンミュン(一八七一年)からロシア第一次革命(一九〇五年)まで」のことです。

この時期をレーニンはまず、「第二期(一八七二—一九〇四年)は、『平和的な』性格

をもち、革命がなかったことで、第一期と区別される。西欧ではブルジョア革命は終わったし、東欧はまだそこまで成長していなかった」(一〇七頁)、そうした時期であると特徴づけています。

こうしてレーニンのは、この時期は、「『平和的な』性格をもち、革命がなかった」というわけですが、では、この時期のプロレタリアートの運動には、どういう特徴があったのでしょうか。

第一は、マルクスの学説が完全な勝利をおさめたことです。これは次の諸点に止められました。この時期に労働者階級の隊列が飛躍的に拡大したことであり、このことは、世界の多くの国々で社会主義政党が結成されたこと、メーデーに止められるように、労働運動がたいへんなひろがりをもったことです。

第二に、こうした労働者階級の隊列の前進のなかでひじょうに逆説的にきこえるのですが、ベルンシュタインに象徴される日和見主義が世界的規模で生みだされはじめたことです。まず第一の過程から検討します。レーニンはこうのべています。

「西欧は将来の改革の時代にそなえる『平和的な』準備の時期にふみこんだ。いたるところで、根本的にはプロレタリア的な社会主義政党が形づくられた。それらはブルジョアの議会制度を利用すること、自己の日刊新聞、自己の啓蒙機関、自己の労働組合、自己の協同組合をつくりだすことを学んだ。マルクスの学説は完全な勝利をおさめ、そして—ひろがっていった。プロレタリアートの勢力を集合させ結集させる過程が、きつたるべき戦闘のためにそれを訓練する過程が、ゆっくりと、しかし確固として進んでいった」(一〇七頁)。

### ドイツ社会民主党のいちじるしい前進

この過程を少し具体的に検証しておきたいと思えます。まず、社会主義政党が形づくられたことについてです。この時期の中心勢力であるドイツ社会民主党は、一八七五年、ラサール主義のドイツ労働総同盟とベーベル、リープクネヒトが率いる社会民主労働党が合同してつくられていますし、イギリスでは一八八四年にハインドマンが社会民主連盟を、一八九三年には独立労働党が組織されています。他方フランスでも一九世紀末から複数の社会主義政党が生まれ、一九〇五年に社会党が結成される前提が準備されます。ロシアでは一八八三年にブレハーノフの労働者解放団が結成されていることは周知の事実でもありません。

第二に労働運動のひろがりについてです。特徴的なことはこの時代に今日にいたるまでの源流が形づくられていることです。イギリス労働組合会議(TUC)は一八六八年、フランス労働総同盟(CGT)は一八九五年、アメリカ労働総同盟(AFL)は、一八八六年に結成されてゆきます。

当時の労働運動、社会主義運動のひろがり、なんとといってもドイツで典型的にしめされます。このことは、パリ・コミューンの敗北で、ヨーロッパの労働運動の重点が、それまでのフランスからドイツに一時移ったことをしめすものです。これは、ドイツがフランスからの数十億マルクの賠償金で、工業がそれこそ温室栽培的に促成されたからに他なりませんし、それ以上に急速に成長したのがドイツの社会民主党です。ドイツでは一八六六年から普通選挙制が実施されますが、一八七一年一〇万二、〇〇〇票、一八七四年三五万二、〇〇〇票、一八七七年四九万三、〇〇〇票、一八九〇年には一四万票の得票をしめしていますし、労働組合員も一九〇四年には一〇〇万人をこえる、という状況です。

(つづく)